



報道機関 各位

【埼玉県・さいたま市同時発表】  
 記者発表資料  
 平成24年4月23日(月)  
 問い合わせ先：都市経営戦略室  
 担当：大西・安部・森田  
 電話：048-829 1064  
 内線：2134、2135

## 第4回埼玉県・さいたま市企画調整協議会を開催しました。

埼玉県・さいたま市企画調整協議会の第4回会議を下記のとおり開催しましたので、その結果の概要をお知らせします。

### 記

1 日 時 平成24年4月23日(月) 午前10時～午前11時30分

2 場 所 埼玉県庁 2階 庁議室

3 出席者

埼玉県		さいたま市	
下仲宏卓	企画財政部長	森田 治	政策局長
中野 晃	企画財政部副部長	井上靖朗	政策局総合政策監
川上和宏	企画財政部地域政策局長	篠宮正巳	財政局財政部長

4 会議の結果

次の事項について関係各課が取組の現状等を説明した後、連携の方向性について協議を行いました。

分野	協議事項		関係各課	
			埼玉県	さいたま市
産業振興	企業誘致・企業支援施策における連携	企業誘致・企業の海外進出支援	企業立地課	産業展開推進課
		産学官の連携	産業支援課	産業展開推進課
		中小企業支援制度融資	金融課	産業展開推進課

なお、第5回協議会における協議事項は、「雇用」分野の「雇用対策における連携」に決定しました。

## 今回協議の主な内容

### 1 企業誘致・企業の海外進出支援

(現状)

県市が用地情報や誘致案件の情報を交換し、企業誘致に取り組んでいる。

(県・市町村企業誘致連絡会議の設置、合同した企業訪問の実施)

県市それぞれが、企業立地を促進する助成制度を設けている。

県市が連携して販路拡大など中小企業の海外進出を支援している。

(中小企業国際ビジネス支援の相互協力に関する覚書)

県は上海ビジネスサポートセンターを設置し、中国市場への進出を支援している。

市はドイツ企業との技術交流を中心とした国際ビジネス支援を実施している。

(連携の方向性)

以下の方針の実現に向けて県市担当課が具体的方策について今後協議を進める。

県・さいたま市及び関係団体による推進会議・案件即応チームの設置

金融機関を含めた県市合同の推進会議を設置し、企業立地ニーズに迅速に対応する。

県市共催企業立地説明会の開催及び関西や中京圏への共同企業訪問・PR活動の実施

平成24年度から県市共同で取り組む。

県市及び関係団体による海外進出支援検討会議(仮称)の設置

商工団体及び埼玉県産業振興公社、さいたま市産業創造財団等による検討会議を設置し、事業ごとに具体的な支援策を検討。

上海ビジネスサポートセンターを核とした企業の進出支援

県市が共同して海外展開が期待できる企業を掘り起こし、上海ビジネスサポートセンターを核に中国市場への進出を支援。

### 2 産学官の連携

(現状)

県市が共同して「産学連携支援センター埼玉」を設置し、新技術・新製品開発を支援している。

(産学連携の相互協力に関する基本協定)

県は、「次世代産業プロジェクト」として、産学連携による医療機器開発プロジェクトを実施し、医療機器産業への参入を促進している。

市は、「さいたま医療ものづくり都市構想」を策定し、次世代の成長産業である医療機器関連産業の育成・集積を目指している。

(連携の方向性)

以下の方針の実現に向けて県市担当課が具体的方策について今後協議を進める。

県市が共同運営する「産学連携支援センター埼玉」の機能強化

医療機器開発や製品化・販路開拓支援などにより市場参入を進めるためのセンターの機能強化を検討。

企業の医療機器産業への県市共同による参入支援

病院や大学医学部、学会等の協力による医療・福祉現場のニーズの把握と医療機器開発に意欲のある企業の発掘調査を連携して実施。

### 3 中小企業支援制度融資

(現状)

県市それぞれが、中小企業者への資金調達のための融資制度を設けている。

事業主は、融資条件等を比較し、県・市または政府系金融機関等の制度を選択して利用している。

県の融資枠は4,000億円。市の融資枠は365億円(平成24年度)

県の融資実績は約1,500億円(13,878件)〔うち、市内企業 207億円(約14%)〕(H23.4~H24.2)

市の融資実績は約40億円(313件)(23年度)

(連携の方向性)

以下の方針の実現に向けて県市担当課が具体的方策について今後協議を進める。

県市及び金融機関・支援機関との連携強化

- ・制度融資が有効に活用されるよう融資や経営支援の窓口となる金融機関や商工会議所などとの連携強化を推進。

県市定期連絡会の設置

- ・緊急時における金融機関への企業支援申し入れの協調 など。

金融機関、企業の利用状況などの実態把握を行い、課題を分析して県市のよりよい融資制度のあり方を検討。